

〈書評〉

ベルント・マルティン著
林晶、樺島正法、ティル・ファンゴア訳
『太平洋戦争と日独戦時同盟
—真珠湾攻撃からドイツの降伏まで—』
(ミネルヴァ書房 2023年刊行)

志賀 吉修

はじめに

今回、評者が、上記著作の書評を試みる理由を簡潔に申し上げる。

まず先の大戦（第二次世界大戦およびアジア・太平洋戦争）を引き起こした要因の一つとして日独伊三国同盟締結（1940年9月27日）が存在した。その勃発原因の究明に関して、日本人学者・研究者による優れた先行研究がなされた。本学江口圭一元名誉教授の著作もその1つである。しかし、上記同盟を、ドイツの立場から、ドイツ人の観点から考察した書物は、稀有である。掛かる状況で、評者は、いつも、その原因究明の方法論として物足りなさを感じていた。

そんな折、本学の卒業生であり、評者の勉強仲間である千賀氏から、この本を数か月前偶然見せてもらうことができた。同氏は、幸運にも、名古屋大学で、新刊書として借りることができた。評者も、同氏のアドバイスにより本愛知大学豊橋校舎図書館より当該本借りることが出来た。そして一読後、二重の意味で、この書物に興味を抱いた。

第一に1940年生まれ of 著者（ベルント・マルティン）が、二十代半ば

で提出した博士号学位請求論文 (1969年刊行)『第二次世界大戦時のドイツと日本—真珠湾攻撃からドイツの降伏まで』が、上記拙書評対象の書物 (以下本書と略記する) の基礎となっている。そして、五十年以上経過後、優れた翻訳者 (林昌、樺島正法、ティル・ファンゴア) の手によって、翻訳刊行出来た。これら研究者たちは、誠に、忍耐強く、且つ刻苦勉励しこの日を迎えた。研究者の端くれとして、評者も著者とその翻訳者たちの血のにじむ努力には、ただただ、賞賛あるのみである。

そこで、著者と本書の関係・生い立ちをより鮮明に理解するために、著者の代表作を簡潔に紹介する。

・ Bernd Martin(1995)『Japan and Germany in the Modern World』 Berghahn Books

上記著作は、著者が、日本とドイツの共通する国家の成り立ちに興味を抱いていることを如実に示している。日本は、1869年の明治維新により、又、ドイツは、1871年の普仏戦争に勝利して近代国家となった。そして、ともに、先行する帝国主義国家、その代表例は、英仏2国であるが、産業革命の進展と軍事力強化で世界の所謂一等国に成長した。さらに、2国とは、軍事・文化的交流 (法整備、文学および医学・科学技術分野) を深めた。

著者の日独二国間の相似性・双方に与える影響力の深さの探求が、研究の動機づけとなったと、評者は解する。

2番目にその内容的確さ・斬新さである。1945年8月15日前後に、日本では、大量の軍事機密書類が、焼却された。これに対して、ドイツでは、大部分の機密書類が残されている。著者は、それらを、丹念に渉猟し、且つ、論文作成時存命であった、元駐日ドイツ大使オイゲン・オット (陸軍少将、1938-42駐日ドイツ大使) にも面談している (本書: 310,323) その具体的日付として、1966年6月11日、ミュンヘンでインタビューを試みた。オットは、ゾルゲ (1895-1944)、尾崎秀美 (1901-44)、松岡洋右 (1880-1946)、近衛文麿 (1891-1945) とともに懇意であり、正に歴史の生き証人であった。

「はじめに」の纏めとして、今回評者が、特に、取り上げる章を以下の4章としたい。著者の、最もオリジナルで評者も最も興味を惹かれ、研究意欲を駆り立てられたところである。

1. 山下奉文(1885-1946)が、陸軍を代表して、日独伊三国同盟締結(1940.9.27)直後のドイツの軍事状況を視察する為ドイツ派遣を命じられた。そこで、彼が何を見て、何を感じ、何を本国に報告しようとしたかを、著者は的確に且つ冷静に、論評している。
2. 日独で最高の外交上、戦略上の駒となりえたはずの、チャンドラ・ボース(1897-1945)の活用に関して、日独双方の思惑を鋭い批判的考察をしている。その駒となったボースの真の思いと運命を、吉村昭その他の参考文献を併せて考察したい。
3. ドイツ敗戦直前、優れたドイツ技術将校を、戦後の復興を考慮して、Uボートで日本へ逃そうとした。その時、ドイツ滞在中の二人の優秀な日本人海軍技術将校を同ボートに乗船させた。しかし、不幸なことに、途中、ドイツの敗戦を知る。その時、採ったドイツ乗組員たちと日本人将校の採った著しい態度の相違が、鮮やかに描かれている。但し、若干、不足分は、参考文献で補う。
4. 日独間で締結された同盟が、如何に機能されたか、または、機能不全に陥ったかを具体的事項で検証したい。具体的には、人造石油、合成ゴム生産の問題である。

本投稿が、書評という制約のため、上記4点に絞ることとした。上記項目は、評者自身が、最初に興味を抱いた項目であり且つ斬新な点である。そして、それらは、評者が、本書の白眉であると信ずる箇所であるが、何せ、上記4項目それぞれで1冊の書が刊行できる領域である。数年後、評者の研究がさらに深まれば、再度の挑戦としたい。

評者が、本書を、本学豊橋校舎図書館で、借りたのは、略一月前である。そこで、本書を見つけなければ、又、別の、投稿を考えていた。毎度のことであるが、貴重な研究に値する新書を購入される本学豊橋校舎図書館に

感謝を申し上げる。

1. 山下奉文

山下奉文中将は、別名“マレーの虎”と言われ、そのシンガポール陥落(1941年2月15日)の輝かしい武勲から、賞賛されてきた。しかし、本書では、その巷間言われる、表の像と反対に、彼の理知的、繊細、冷静な判断力を描写している。

それは、日独伊三国同盟締結直後、陸軍本部より、欧州の戦況、殊に現況破竹の勢いである同盟国ドイツの進捗状況の偵察を命ぜられた。その時、随行した1人が、高山信武(1906-1987)であった。この視察団が、帰国し、山下中将独伊軍状視察報告は、主に彼によって作成された。

本書のやや長いが次の箇所を引用する。「極めて優秀な日本陸軍の将校の1人である山下奉文が、1942年の3月から(評者:出発は、1941年12月22日)6月にかけてドイツの勢力圏の視察旅行に出かけることになった。彼は、一この時点で誰もが認めていた一世界最強の軍隊の武器や機材を詳細に視察した。彼の最終報告の後、多くの若い陸軍将校たちは、日独の軍備の格差を思い知らされて、その戦争熱の氣勢をそがれたことだろう。ドイツ軍の敏捷性と高い戦闘力に感銘を受けた山下は、日本陸軍の機械化を急ぐように要求した。時代遅れとなった軍備の現在の水準では、イギリス連合王国やアメリカ合衆国に対して戦争を遂行できないと、山下は要約した。(本書:119)」同様に、『山下視察団報告』も参照する価値はあることを教えられる。

著者の山下中将に対する評価は、極めて的を射ている。ドイツが、イギリス上陸を求めて、そのロンドンを含めた南部を猛爆撃している際、次のように発したとされる。ドイツがイギリスを屈服出来るかどうかは、「ドイツのメッサーシュミットと英国のスピットファイアの戦いである(高山1979:122,123,高山は、特に、後記参考文献『山下視察団報告』を引用している)。」と、まことに、山下は、慧眼の士であった。

山下の随行者、高山信武少佐に対して、「ドーバー海峡は狭いけれども、英本土の目の前でこれを渡るの、容易なことではあるまい（高山1979：104）。」と述べた。話は、やや飛躍するが、所謂台湾問題を考察するとき、評者は、台湾海峡の存在意義をパラレルに解することができる。

更に重要なことは、高山少佐が、山下中將に同行して、ダンケルク⁽¹⁾を訪れたことである。高山は、ダンケルク周辺の海岸を見て、圧倒的なドイツ軍に追い詰められた英仏連合軍の大兵力が、よくも脱出撤退に成功したものだとの印象を受けた。たとえ軍需資材を尽く遺棄し、兵員のみ限定して退却したとはいえ、迫り来るドイツ軍装甲兵団を前にしてのこの撤退作戦は容易ならざる難事であったであろうと述べた（高山1979:105）。

評者は、この高山の貴重な経験が、山下中將の彼に対する薰陶と相まって、ガダルカナルの撤退に繋がると信ずる。

評者は、本紀要第161号で、<書評> 亀井宏著『ガダルカナル戦記 [第三卷]』を上梓した。その一部を要約・引用する。1942年12月中旬、大本営は、戦況が極めて悪化してきたガダルカナル島撤退の検討を始めた。先ずは、その現状把握をすべく、陸軍参謀本部の真田穰一郎大佐、瀬島龍三中佐等がラバウルまで派遣された。その途中サイパンで、前記高山信武中佐に会った。特に高山は、現地の兵站関係の調査のため、南方方面の全般の補給の状況を視察してきた。高山中佐は、その視察状況を真田大佐一行に報告した（拙紀要：143,144）。

真田一行は、それらの状況をつぶさに検討した。結論として、帰国後、

(1) ダンケルク 1940年5月26日ベルギーがドイツに降伏したため、イギリスの大陸遠征軍とフランス軍はダンケルクから英仏海峡をわたってイギリスに撤退することを余儀なくされた。この撤退は困難をきわめたが、5月27日から6月4日までに、20万人のイギリス兵と14万人のフランス兵がイギリスにわたることができた。これはあくまで撤退作戦であり、イギリス軍の損失も多かったものの、作戦の成功は、成り行きをかたずをのんで見守っていたイギリスの人々を鼓舞する結果となった。（村岡・木畑1991:342）

直ちにガダルカナル撤退を天皇に上奏することとなった。そして、約1万人の撤退が行われた。

著者の、山下中将評価は、適切であった。日本軍部が、山下中将の貴重なアドバイスを適切に実行出来なかったことこそ痛恨事である。そして今後の我々日本人が取り組むべき問題解決の適例であると評者は信ずる。

2. チャンドラ・ボース

希代の革命児、スバス・チャンドラ・ボースを論じる前に、彼の母国インドの第二次世界大戦における状況を概説する。

「途方もなく豊饒なインド亜大陸は、『大英帝国の中核』であり、イギリスの近東における陣地であると同時に、ドイツと日本の間のあらゆる海上交通を妨げる一種の城砦をなしていた。日本は、インドのどの政治家の間でも、アジアでイギリスの支配権を引き継ぐために登場してきた帝国主義の強国とみなされていた（本書：47）。」

第一次世界大戦終了直後に起こったアムリトサル虐殺事件(1919年)²⁾は、インドの反英運動を昂進させた。ボースは、この事件以後、イギリスとの平和的な和解の可能性はないと見なしていた。その結果、急進的な独立運動家達の指導者の地位を固めた。彼の反英的プログラムゆえに、ボースは、1938年にインド国民会議の議長から辞任に追い込まれた。そこで、究極の選択として、「敵の敵は味方」のセオリー通り、主たる敵国イギリスの敵、つまりドイツを頼ることとした。先ずは、1941年1月インドを脱出し、艱難辛苦の末、独ソ戦開始3か月前にベルリンについた。そこから母国インドに向けたプロパガンダ放送を発信した。しかし、独ソ戦開始（1941年6月22日）後、ドイツはボースの活動にその勢力を割く余裕がなくなってきた。「ベルリンから操作されたインドの独立運動は、ドイツの支配権在

(2) 1919年4月13日、インド政庁の弾圧としてパンジャープ州アムリトサル市にあるジャリアンワラー広場でイギリス人ダイヤ將軍による無辜のインド人の大殺戮事件が起こった。これはちょうど中国の五・四運動、朝鮮の三・一運動のように、インドの民族運動の炎に油を注いだ画期的事件である（狭間/長崎1999：311）。

住のインド人が少なく、そして地理的に遠いために、実際は、インド国内の情勢に決定的な影響を及ぼすことはできなかった（本書：50）。」

加えて、ドイツが、ボースの力を活用できなかった原因として、ヒトラー（1889-1945）の人種差別的な価値判断が存在した。ボースは、ヒトラーとの会談終了時、『我が闘争』の中でヒトラーがインド人を植民地の劣等な原住民族と呼んだ個所を説明してほしいと要望した。根本において人種差別的な価値判断を依然として堅持していたヒトラーは、曖昧に言葉を濁すほかなかった。彼にとって、不都合な人間を出来るだけ早くドイツの勢力圏外に追放することであった（本書：62）。

ボースの送還について、大島浩（1886-1975:陸軍中将。1938-39,並びに1940-45駐独日本大使）とリップントロップ（1893-1946:1938-45ドイツ外相）とが話し合った。これ以降、ボースが、日本到着までの話は、吉村昭の書『深海の使者』（特に、88-115に詳しい）が、必読である。本当に、「事実は、小説より奇なり」である。

本拙書評後記3との関連で、以下の点を強調したい。ドイツから、ボースと彼の部下ハッサンが、Uボートに乗船した。日本からは、前記2人と交換するためドイツに赴くことになった、2人の日本人、江見哲四郎海軍中佐、友永英夫技術少佐が伊号第29号潜水艦に乗船し、マレーシアのパナン港を出発した。特に「友永は、東京帝国大学船舶工学科から依託学生として海軍に入った天才的な潜水艦担当の技術士官で、その独創的な頭脳からは多くの世界的なすぐれた装置が生み出されていた。その1つに潜水艦の自動懸吊装置の考案があった（吉村2011:100）。」

こうして、ボースは、日本が対英国対策として手に入れた貴重な駒であったが、それを使う時期を見逃したと、著者は、述べる。即ち、「ミッドウェイ海戦の敗北（1942年6月3~7日）によって太平洋での日本の制海権が脅かされ、そしてアメリカ軍のガダルカナル島への最初の上陸の成功（1942年8月7日）に直面して、シンガポール攻略後にインドに向けられていた

日本の関心は、今や東方のアメリカ軍に対する防衛に集中しなければならなかった。日本に残されていたのは、今ではもはやビルマを経由した陸路のみであり、それは1944年の初頭にやっと着手された（本書：64,65）。」

本書は、ボースのインパール作戦（1944年3月開始）に関する記述が少ない。ドイツ人著者から見た場合、すでにヨーロッパの最終的戦況が見え始めた後の前記作戦に興味がわかないのは当然であろう。しかし、著者の言説から、評者を含めて、学びうる箇所は、存在する。それは、如何に良い戦術、戦略上の駒も、それを上手に又如何に適宜に用いるかということである。後から言うのは簡単であるが、ミッドウェイ海戦の惨敗を考えるとき大いに参考になる。只、日本人の観点から、ボース達と日本人将校達が、インド洋上、ことに最初はマダガスカル島南南東400海里でおち合う時間と場所を設定して邂逅できたことは、日本人、ドイツ人の、所謂、「月月火水木金金」の成せる業と信じたい。セルフデシプリンの高さである。制空権、制海権のない当時の状態、邂逅するまで無線機使用を禁止された制約を考えれば、ほとんど奇跡であった。

更に言及したいのは、ボースたちが東京までたどり着く経路である。まず、ボースは、潜水艦でスマトラ島北端沖のサバン島にたどり着いた。そこで数日滞在後、大本营差し回しの飛行機で、サバン島を出発、ペナン、サイゴン、マニラ、台北、浜松にそれぞれ一泊して1943年5月16日朝、東京についた（丸山1985:73,74）。

評者は、上記、浜松（基地）に興味を引かれた。浜松には、そのような航空基地としての機能があり、かつ、パレンバンで行われた陸軍の落下傘降下訓練も実施された。また、非業の死を迎えたボースの遺品と遺骨を台湾から大本営に運んだ林田達雄氏も豊橋第二予備士官学校出身であった。結論として、いたずらに、戦中時代を懐かしむことと違い、身近に存在する生の歴史跡を振り返り検証することは、今後我々が、行く方向を誤らない指針となるはずである。

3. ドイツ技術将校の日本送還

評者は、この章の吉村の解説を白眉と解する。しかし、その意欲を駆り立ててくれたのは、やはり、著者ベルントの以下の文章であった。即ち、「ドイツの敗北がもはや軍事的にも政治的にも食い止められなかった1944年の夏、日本は、ドイツの専門職の労働者と技術者を潜水艦で日本へ移送し、英米諸国の手から彼らを守ろうと計画した。この計画は、勿論、大規模に実行できるものではなかった。従って、日本の関心の対象は、戦争に役立つ発明と特許、並びに幾人かのわずかな専門家のみであった（本書：196）。」「ドイツ側が、同盟国の日本とこうした交渉に乗り出したのは、英米とロシアがドイツの先端技術者とその発明をどうするつもりか間違いなく知っていたからである（本書：196）。」「外務省もまた、ドイツの技術者に対して日本への出国を許可する用意があることを表明した。新任の大使館付空軍武官ウルリッヒ・ケスラー航空兵大将と一緒に、ジェット戦闘機製造とV兵器の専門家27人を日本へ『避難させる』ことになっていた。ドイツ降伏の2週間前に、この技術者の代表団は、潜水艦に乗ってドイツの勢力圏を後にした。しかし、この潜水艦は、停戦後に結局、自ら投降しアメリカの港へ向かう運命にあった（本書：196）。」

吉村の説明は、詳細を極める。即ち、この日独間の交渉は、ドイツの、より正確には、ケスラー空軍大将のイニシアチブによるとする。彼が言うには、ドイツの敗北は迫っている。悪いことに、彼は、ヒトラー暗殺（評者：1944年7月20日実行されたが、ヒトラーは、奇跡的にも死を免れた）にも賛同していた。幸い、処刑は免れたが、ゲシュタポ（秘密警察）は薄々察している気配がある。彼は、ジェットエンジン、V1, V2, 高射砲関係の優秀な技術者を同行させることもできると述べた（吉村2011:351）。

最後にベルリン駐在海軍武官小島秀雄少将がゲーリング（1893-1946: 国家元帥、空軍総司令官）に懇願し、その承諾を得た（吉村2011: 353,354）。出発は、1945年3月24日、キール軍港から潜水艦に乗船した。途中、ノルウェーのクリスチャンサンに寄港し、同艦の故障箇所の修理を受けた。そして、同港を4月15日出港した。ところで、庄司元三と前記2

で述べた友永英夫両技術中佐も既に乗船していた。

その間、順調な航海の後、5月7日、本国より、ドイツは無条件降伏したこと、各艦は最寄りの港に投降せよ旨の緊急指令が入電した。ここから、上記2名の日本人技術中佐の運命が暗転した。はじめ、ケスラー元空軍大將は、Uボートを南下させて、2人の日本人中佐をアルゼンチンの港まで届けようと提案した。しかし、暫くすると、他の艦長、乗組員たちが、何もそこまでする必要はないと、抗議した。かつ、2人の中佐は、艦内で一種の監禁状態とされた。これをきっかけに、2人の中佐は、用意していた睡眠薬を服用して果てた。彼らは、戦後の日本再建を担うべき逸材であった。まことに、不条理な死と評者は、感ぜざるを得ない。事実、大島浩等駐独大使館勤務の高官等は、ドイツ降伏後、連合軍に逮捕され、のち、米国経由で日本に帰国している。

次の記述は、誠に人の一生は、分からない例として詳述する。「ピッツバーグの東南約150キロのところにベッドフォード・スプリングスという保養地があるが、そこに米国がドイツを占領した際に捕捉した日本の駐独大使大島浩ほか約150名の邦人外交官等が收容されており、日本敗戦の報に呆然とする彼らの姿が報じられているのである（寺島2015:209）。」

更に吉村は、「一行（評者：日本大使館員等一行）ニューヨークに上陸後、マウントバーデン近くのキャンプに收容された。小島武官（評者：前記元ベルリン小島海軍武官）は、その收容所内で偶然にもケスラー空軍大將會った。ケスラーは、友永、庄司両技術中佐の自殺までの経過を述べ、『かれらが、死の覚悟をしていたことに気づかなかった責任を感じている』と、涙を流した。かれら一行が日本へたどりついたのは、昭和20年12月2日であった（吉村2011:392）。」但し、吉村の記述には、元大島大使が、ケスラーと会った旨の記載はない。

4. 合成石油の精製方法について

3において、科学技術の移転を論じたが、日本にとってより重要な合成

石油の問題を取り上げる。この章は、日独の科学技術に対する基本的態度の較差がより顕著である。

「この協定（1944年11月16日のドイツ外務省の口上書：『戦争に重要な発明に関する大ドイツ帝国と日本帝国との協定の草案』）に基づいて、イー・ゲル・ファルベン社は、1945年1月にドイツ政府に強要されて、強制実施権の名のもとに、すでに松岡外務大臣が、1941年に請い求めていた合成石油精製法を日本に譲ることになったのかもしれない（本書：196,322）。」

評者は、当初、上記の記述が理解できなかった。しかし岩間敏の他の著作を読み理解できた。「昭和10（1935）年11月、満鉄は、ドイツからIG・ファルベン社のIG法（直接液化法）を1,500万円で、また、石油合成法を400万円で買取りの打診を受けていた（岩間2016：62）。」しかし、独自な開発法を採用していた海軍の圧力に屈して、松岡満鉄総裁は、特許法導入を断念した（岩間2016：63）。千載一遇のチャンスの喪失と松岡の炯眼は、記憶すべきであると評者は解する。

評者は、前述の合成石油を検証するため、本愛知大学豊橋校舎図書館メディアセンターで岩間敏の参考論文用紙をプリントアウトできた。彼によれば、「ドイツが人造石油（評者：岩間論文及び著書では、合成石油といわず、人造石油という）の航空揮発油を生産し、実践に使用していたのに対し、日本では人造石油の航空揮発油は実験段階の製造に終わった。この差を生じさせたのは、工業水準そのものであった。これらのことを政府、軍部、産業の指導層に十分に認識されていなかった。ドイツと日本との技術の差は大きかったが、自国の技術水準が正確に把握できていなかったために計画を立案すれば生産に達することが出来るとの判断につながった。ドイツと日本は三国同盟を締結していても、人造石油の製法に関しては、ドイツは特許導入を行わない日本に対して製造ノウハウを明らかにしなかった（岩間2016論文要旨：5）。」

更に、驚いたことには、このような日独の工業水準の較差、そしてその較差を埋める真摯な努力が欠如していた。又、自国の工業水準を自覚していたなら、ドイツよりその特許権の導入を為しえたはずであると、我々に訴える。岩間は、この間の安易な評価が、南進政策を一挙に進めた要因と厳しく論評する（岩間2016論文要旨：2,3）。

上記表題からやや脱線するが、合成ゴムについては、イー・ゲル・ファルベンと米国のスタンダードオイル社は、人造石油と合成ゴム技術に関する秘密契約を通じて米国は、ドイツの合成ゴム技術を入手した。そして、1941年8,000トンから1945年80万トンへと短期間に増産したのだ。評者は、科学技術の進歩に対する日本と米・独間の基本姿勢の差に、驚かされる。

まとめ

ケスラー大將一行が優秀な技術者を伴って日本脱出を図った行為は、我々に何を語るのか。著者は、第二次世界大戦の行方が大凡判明した時、世界に冠たるドイツ国、および民族の再興を、心ある指導者が熟考した結果と思考する。優秀な人材に、祖国の再建を託したのである。

翻って、同乗した2人の日本技術中佐の取った行動、そして彼らを強引に乗船させた本国指導者の余りに近視眼的な態度は、責められるべきである。但し、一つ救われるのは、ベルリン駐在の小島海軍武官が、彼らの身の安全を心配して最後まで乗船に反対したことである。

合成石油については、既に先のアジア・太平洋戦争からの課題であった。しかし、未だに、何ら抜本策が確立出来ないのはなぜだろうか、評者も疑問を感ずる。その疑問を探求したくなった端緒となった本書との出会いは、誠に幸運であった。と同時に、今後の日本の解決しなければならない問題を提示した著者の顕学に敬意を表したい。

多少、蛇足であるが、この合成石油の実用化に成功しなかったとき、東条首相は、それは、君ら科学者の怠慢ではないかと、激怒したという記事

を見た（参考例：『日本を太平洋戦争に突入させた「人造石油の解発失敗」エネルギー問題と日本』3）。シェールガス、原子力発電に代替する技術開発は、日本が生き残りをかけて取り組むべき現在の喫緊の課題であることを我々に問いかける。

山下中将のドイツ視察団一行の章に関して、1939年起きたノモンハン事件の検証が不十分であったことが想起される。本学元教授ジョン・ハミルトンは、上記事件に付き2回、本紀要に投稿している（ハミルトン 2010:39-60、Hamilton 2012:191-202）。評者も、彼との交友から、同事件については、詳しくおしえられた。ノモンハン事件における日本の対ソ連に対する惨敗が、所謂北進をためらわせ、スターリンを助け、ヒトラーを敗北に追いやった。故に、歴史の流れを、様々な面から検証する事が必要なことを本書は、我々に示唆してくれる。

チャンドラ・ボースの数奇な人生について、既に何冊も公刊されている。但し、我々は、彼の余りにも劇的な人生にのみ興味を抱くのでは許されない。日独間で、何故、対連合国、特にイギリスに対する貴重な決め手にもなり得た駒を生かしきれなかったかを検証すべきである。又、ボースの本当の狙いは、どこにあったのか等を再度検討すべきである。「チャンドラ・ボースの弁舌に乗せられた東条首相（秦郁彦 2024:235-250）」は、その一面をついている。そのように多面的に考察することによって、我が国が、複雑極まりない世界外交の舵取りができるようになると、評者は、思考する。

第二次世界大戦、アジア・太平洋戦争についてのメイン・キャラクターは、勿論ヒトラー、ローズベルト（1882-1945）、チャーチル（1873-1965）、スターリン（1879-1953）、蒋介石（1887-1975）であり、あえて付け加えれば、東条英機（1884-1948）、ガンジー（1869-1948）、ネール（1889-1964）等であろう。しかし、戦は、大将のみで決まるわけでもない。チャンドラ・ボース、ゾルゲ、尾崎秀実等が重要な働きをしたと近代史では、十分に証明している。バイプレーヤーの働きにも光を当てる重要性を著者は我々に

教えてくれた。

著者は、博士論文提出時、渉猟できたあらゆる文献に目を通した。

著者の、真摯な研究態度に、心より敬意を表する。そして、とすれば、我が国の立場に根差した第二次世界大戦、アジア・太平洋戦争の検証に他国の、今回は同盟国ドイツの視点から、考察することの重要性を評者は学んだ。この点は、日清、日露戦争、否、第一世界大戦参戦を考慮するときにも参考となる。

そして、様々の視点・方法論を活用すれば、戦後の朝鮮戦争、ベトナム戦争の評価、況や、所謂、台湾有事の際、我が国の採るべき進路・方針を考察するとき大いに参考となるであろう。

参考文献

- ・アレクサンダー・ヴェルト (1971) 『チャンドラ・ボースの生涯』 新樹社編集部訳、新樹社
- ・稲垣武 (1986) 『革命家 チャンドラ・ボース』 新潮社
- ・岩間敏 (2016) 『日米開戦と人造石油』 朝日出版
- ・江口圭一 (1982) 『昭和の歴史4 十五年戦争の開始』 小学館
- ・木坂純一郎 (1982) 『昭和の歴史7 太平洋戦史』 小学館
- ・ジョン・ハミルトン (2010) 「世界史の中のノモンハン事件 (ハルハ河会戦)」 『愛知大学国際問題研究所紀要第135号』 39-60頁。
- ・John Hamilton (2012) 「世界史の中のノモンハン事件 (ハルハ河会戦) (2)」 『愛知大学国際問題研究所紀要第139号』 坂田智恵子訳、191-202頁。
- ・高山信武 (1979) 「悲劇の将軍 山下奉文」、高山信武 『昭和名将録』 芙蓉書房、87-174頁。
- ・寺島実郎 (2015) 『二十世紀と格闘した先人たち—1900年 アジア・アフリカの興隆—』 新潮社
- ・戸部良一／寺本良成／鎌田伸一／杉之尾孝生／村井友秀／野中郁次郎 (1991) 『失敗の本質 日本軍の組織的研究』 中央公論新社
- ・長崎暢子 (1989) 『インド独立 逆光の中のチャンドラ・ボース』 朝日新聞社
- ・西尾隆志 (2023) 『日独航空技術移転史1919-45年』 日本経済評論社
- ・狭間直樹/長崎暢子 (1999) 『世界の歴史 27 自立へ向かうアジア』 中央公論

新社

- ・秦郁彦（2024）「知られざるインド謀略工作の内幕」秦郁彦『日本近代史12の謎を解く 伝承と美談の狭間で』235-250頁、PHP研究所
- ・ベルント・マルティン（2023）『太平洋戦争と日独戦時同盟—真珠湾攻撃からドイツの降伏まで』林晶、樺島正法、ティル・ファンゴア訳、ミネルヴァ書房
- ・丸山静雄（1985）『インド国民軍』岩波書店
- ・村岡健次・木畑洋一（1991）『世界歴史体系 イギリス史3—近現代—』山川出版社
- ・吉村昭（2011）『深海の使者』文藝春秋

参考論文

- ・『山下視察団報告』国立公文書館アジア歴史資料センター、1-6頁。
- ・岩間敏（2016）論文要旨『開戦決定と人造石油—何故、日本に人造石油工業は成立しなかったのか—』愛知大学豊橋校舎メディアセンターで取得、2024.4.10
- ・『日本を太平洋戦争に突入させた「人造石油の開発失敗」エネルギー問題と日本』2024/05/07 <https://senaoku-his.com/1774>

（2024年5月10日稿）